

令和3年度補正予算（第1号）案について

令和3年12月1日

公正取引委員会

＜追加額 302百万円＞

○下請取引に対する監督体制強化

146百万円

「中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」を着実に実行に移すとともに、効果的・効率的かつ迅速な法執行を実現するため、企業取引関係情報の活用高度化を行い、下請取引に対する監督体制の強化を図るために必要な経費

○行政手続オンライン化経費（デジタル庁一括計上経費）

156百万円

公正取引委員会の事務のデジタル化を強かに推進し、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う押印廃止等の取組により加速した社会全体のデジタル化の流れを維持し定着させるために、当委員会が所管する手続をオンラインで実施するための機能構築を行うために必要な経費